

<調査結果報告>

中東情勢「悪影響」5割弱も「今後懸念」は約3割低下、原材料高は問題

三重県内の事業所を対象に、今年2月末に始まった米国・イスラエルとイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の事実上の封鎖による事業活動への影響等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105

【調査概要】

■ 調査期間：2026 年 7 月上旬～7 月下旬

■ 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、452 件

※大・中堅企業（資本金 1 億円以上）は 9.7%。中小企業（同 1 億円未満＋個人事業）は 90.3%。

【調査結果】

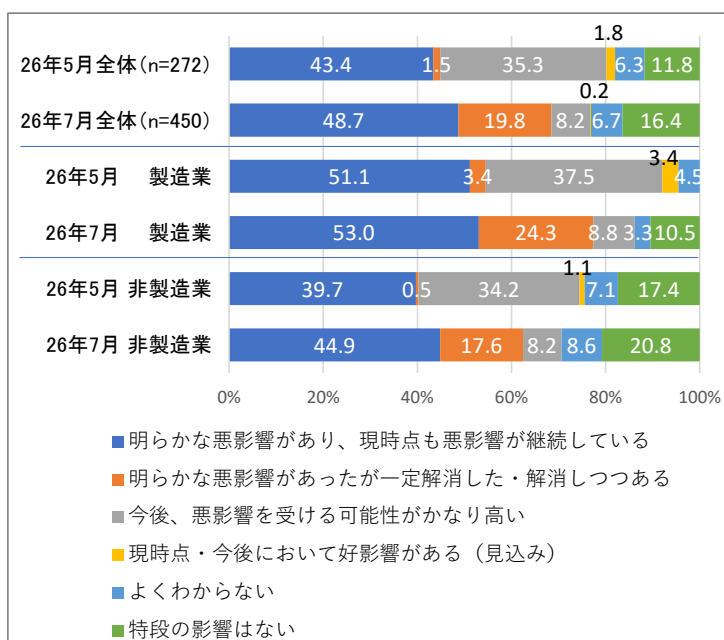
1. 中東情勢による事業活動への影響の有無

今年2月末に始まった米国・イスラエルとイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の事実上の封鎖（以下、中東情勢悪化）に伴う自社の事業活動への影響について、総合的にみてもっとも近いもの（一つ）をたずねたところ、「明らかな悪影響があり、現時点も悪影響が継続している」が 48.7%を占めた。次いで「明らかな悪影響があったが一定解消した・解消しつつある」が高く 19.8%を占めた。

中東情勢悪化当初の5月と比較すると、「明らかな悪影響があったが一定解消した・解消しつつある」が5月の1.5%から7月は19.8%と大幅に上昇（+18.3ポイント）。一方、「今後、悪影響を受ける可能性がかなり高い」は35.3%から8.2%に大幅低下（△27.1ポイント）し、6月の戦闘終結に向けた覚書の合意を経て（その後協議は難航しているものの）、先行き不安感は一定緩和している。

業種別に、「明らかな悪影響があり、現時点も悪影響が継続している」を5月と比べると、製造業（+1.9ポイント）より非製造業（+5.2ポイント）で上昇幅が大きく、サプライチェーンの川下に影響が及んでいることがうかがえる。

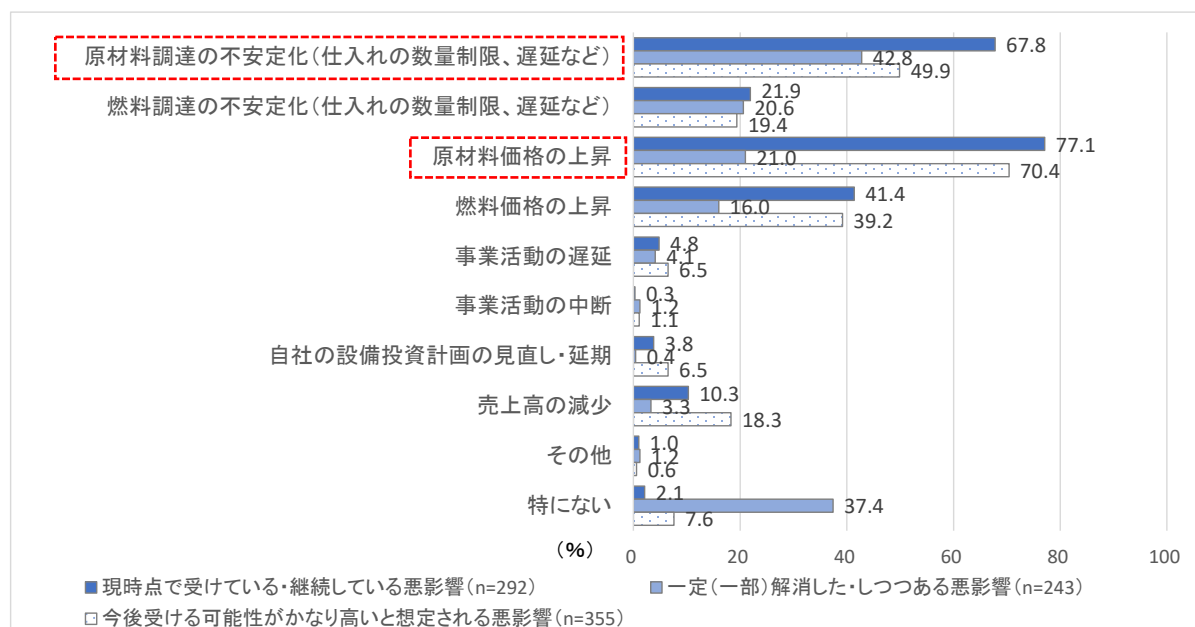
■中東情勢による自社の事業活動への影響（※もっとも近いもの一つを選択）



2. 悪影響の内容

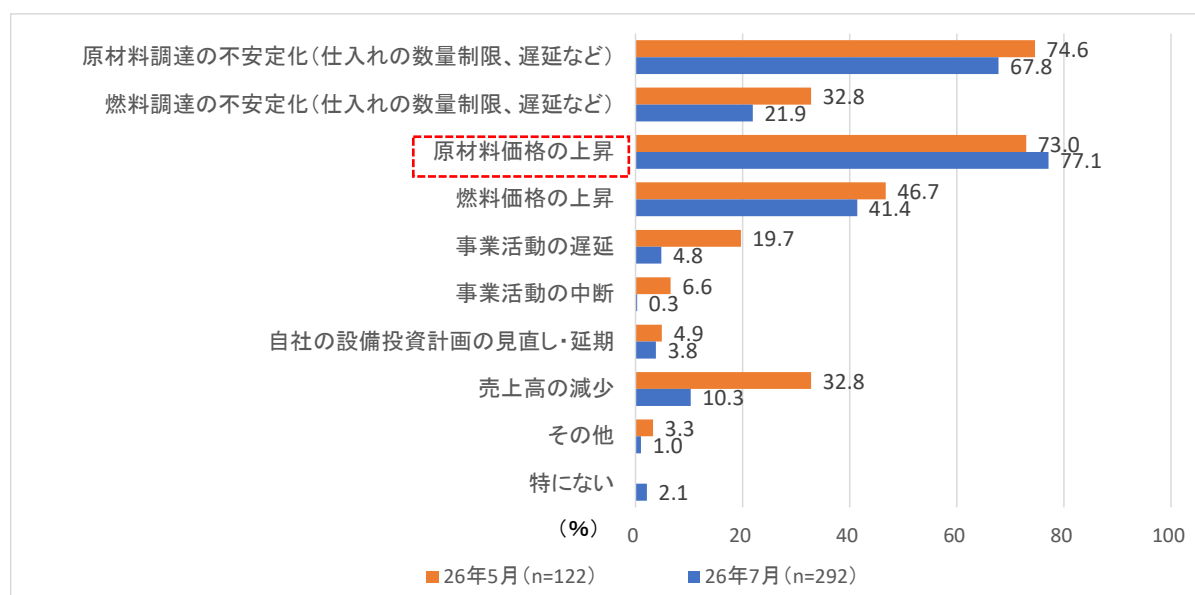
「現時点で受けている・継続している悪影響」の内容についてみると、「原材料価格の上昇」が最も高く 77.1% となった。「一定（一部）解消した・しつつある悪影響」については、「原材料調達不安定化」が最も高く 42.8% となった。「今後受ける可能性がかなり高いと想定される悪影響」については、「原材料価格の上昇」が最も高く 70.4% となった。

■中東情勢悪化の影響の内容（現時点で受けている・継続している／一定（一部）解消した・しつつある／今後受ける可能性がかなり高いと想定される 悪影響）（複数回答）



現時点で受けている・継続している悪影響について5月調査と比べると、5月に74.6%で最も高かった「原材料調達の不安定化」が6.8ポイント低下したほか、「売上高の減少」(△22.5ポイント)、「事業活動の遅延」(△14.9ポイント)、「燃料調達の不安定化」(△10.9ポイント)なども低下した。一方、「原材料価格の上昇」は4.1ポイント上昇した。

■中東情勢悪化の影響の内容（現時点で受けている・継続している悪影響）



以上